

## 滋賀県再生可能エネルギー等導入推進基金有識者会議(第1回)

### 開催結果

日 時 平成 25 年 9 月 18 日 (水) 15 : 00 ~ 17 : 00

場 所 湖東合同庁舎 1 B 会議室

出席者

資料 1 滋賀県再生可能エネルギー等導入推進基金有識者会議出席者一覧のとおり

### 議 事

#### 1 開 会

#### 2 議 事

##### ( 1 ) 再生可能エネルギー導入推進基金について

資料 2 ; 国 ( 環境省 ) の再生可能エネルギー等導入推進基金事業の概要について、  
滋賀県における再生可能エネルギーシステム等の導入方針について

##### ( 2 ) 平成 25 年度滋賀県公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業について

資料 3 ; 平成 25 年度県事業の概要について

平成 25 年度市町公共施設への導入予定について

資料 4 ; 個別事業の優先順位の付け方について

##### ( 3 ) その他

資料 5 ; 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業における現状の課題について

#### 3 閉 会

### 【専門家からのご意見等】

< 資料 2 に関して >

・ 民間施設への補助について、3 分の 1 補助 ( 3 分の 2 自己負担 ) かつ、固定価格買い取り制度が利用できないのはやはり苦しい。

< 資料 3、資料 4 に関して >

・ 公共施設の優先順位をつけるための基準と民間施設の採択のための基準は分けて考える必要があるのではないか。

( 公共・民間共通 )

・ 事業効果について、防災の視点 ( 避難対象人数、避難対象範囲など ) を取り入れてはどうか。

・ 施設で実際に防災訓練を実施し、報告してもらってはどうか

・ 蓄電池に関して、鉛は確かに有害な物質だが、鉛蓄電池よりもリチウムイオン蓄電池の方が高得点とは言えないのではないか。鉛蓄電池は密閉された状態で使用される上、リサ

イクルも確立している。

- ・高効率・高性能な最新設備の導入が一概に良いとは言えないのではないかと。屋根の面積の広い施設には高効率の高価な太陽光パネルでなく、発電効率が落ちても安価なパネルで面積を稼げば必要な電力は確保できる。コストと技術の関係をどのように評価するかは難しく、個別条件を十分考慮する必要がある。

- ・費用対効果（kwあたりの単価、発電量/総事業費など）は重要。
- ・中国製太陽光パネルは信頼性に問題があると言われている。

（公共施設）

- ・学校などは、自力で避難できる方を主な対象としているので、自分では逃げられない方（避難弱者）を対象としている福祉施設を優先してはどうか
- ・避難弱者を対象とする施設は重み付けをする必要がある

（民間施設）

- ・民間施設への補助について、事業の継続性の視点（本業で倒産しないか）が必要ではないか

- ・照明がLEDなどの省エネ型になっている施設は加点してはどうか
- ・平常時にどのように有効利用するかも重要な点である

（その他）

- ・太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入予定はあるのか

大津市（北小松）で小水力発電が検討されたが事業性から断念されたことを説明

- ・防災拠点には自家発電が導入されていることが多いのではないかと

燃料の供給が途絶えた場合には3日\*持たないという理由書を提出された市町がある

（\*東日本大震災において、電力の復旧には3日から7日かかったといわれている）

自家発電のない施設を優先することになっているが、合理的な理由があれば構わないという回答が環境省から示されている

<資料5に関して>

- ・施工業者にも情報提供してはどうか
- ・私立の保育園、幼稚園に対しても広報してはどうか
- ・今年度実施は難しくても、来年度以降に事業実施を検討されることがあり得るので広く広報してはどうか

\*今後の開催、民間施設補助金の第2次募集の結果や公共施設の市町の来年度予定がある程度判明した頃に第2回を開催